

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年8月11日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

(コード番号 3121 大証第2部、福証)

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務部部長 氏名 渡辺 政秀 TEL (052)781-6301

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	410	46.5	247	36.3	226	42.5
平成17年3月期第1四半期	280	210.2	181		158	
(参考)平成17年3月期	1,734	77.2	1,039	85.4	956	75.2

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	137	58.3	3	90		
平成17年3月期第1四半期	87		3	28		
(参考)平成17年3月期	609	32.5	18	31		

(注) 期中平均株式数 18年3月期第1四半期 35,414,540株 17年3月期第1四半期 26,576,724株  
17年3月期 32,136,442株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年3月期第1四半期	12,805		6,307		49.2	178	11	
平成17年3月期第1四半期	7,728		4,358		56.4	140	03	
(参考)平成17年3月期	11,230		6,324		56.3	178	57	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 35,412,002株 17年3月期第1四半期 31,128,346株  
17年3月期 35,415,971株

期末自己株式数 18年3月期第1四半期 53,396株 17年3月期第1四半期 37,052株  
17年3月期 49,427株

3. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,200	750	400	100	300(注)	350(注)	
通期	2,600	1,600	860		(分割前6円)	(分割前7円)	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円12銭 (注)

(注) 期末配当金および、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年11月21日付けで行う予定の株式分割(1株につき2株の割合をもって分割)の影響を加味しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4.【四半期財務諸表】  
【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,001,146		946,197		695,359	
2 売掛金		176		202,363		4,443	
3 有価証券				1,493,254		2,065,162	
4 営業投資有価証券				4,868,837		3,808,863	
5 たな卸資産	2	16,766		1,681,189		1,224,729	
6 短期貸付金		657,500					
7 匿名組合出資金		2,684,953					
8 前払費用				35,675		22,483	
9 繰延税金資産						22,731	
10 未収消費税等				56,303		49,325	
11 その他の流動資産		21,728		32,573		10,927	
流動資産合計		4,382,270	56.7	9,316,395	72.7	7,904,026	70.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	1,137,915		1,091,610		1,106,000	
2 構築物		11,431		17,349		17,720	
3 機械及び装置		5,729		72,101		71,629	
4 工具器具備品		3,897		3,560		3,849	
5 土地	2	1,782,430		1,782,430		1,782,430	
有形固定資産合計		2,941,404	38.1	2,967,052	23.2	2,981,629	26.5
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権		299		299		299	
2 ソフトウェア				1,498			
無形固定資産合計		299	0.0	1,797	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		229,362		115,977		113,927	
2 関係会社株式				120,002		120,002	
3 関係会社出資金				63,000		63,000	
4 その他の 投資その他の資産		184,425		221,612		47,422	
5 貸倒引当金		8,975					
投資その他の資産合計		404,813	5.2	520,593	4.1	344,353	3.1
固定資産合計		3,346,516	43.3	3,489,442	27.3	3,326,281	29.6
資産合計		7,728,786	100.0	12,805,838	100.0	11,230,307	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		2,443		8,254		12,025	
2	2	1,000,000		3,850,000		2,545,000	
3	2	332,000		382,868		256,868	
4		71,511		78,757		397,046	
5		3,617					
6				18,526			
7		25,470		148,340		57,339	
		1,435,042	18.6	4,486,746	35.1	3,268,279	29.1
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1	2	1,076,000		1,137,259		759,976	
2		831,585		833,521		836,443	
3		27,228		41,195		41,514	
		1,934,813	25.0	2,011,975	15.7	1,637,934	14.6
		3,369,856	43.6	6,498,722	50.8	4,906,213	43.7
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
		1,330,788	17.2	2,061,788	16.1	2,061,788	18.4
		532,008	6.9	1,258,708	9.8	1,258,708	11.2
		2,444,527	31.6	2,906,526	22.7	2,966,930	26.4
		57,116	0.8	92,818	0.7	47,218	0.4
		5,510	0.1	12,726	0.1	10,552	0.1
		4,358,930	56.4	6,307,115	49.2	6,324,093	56.3
		7,728,786	100.0	12,805,838	100.0	11,230,307	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高		280,135	100.0	410,358	100.0	1,734,187	100.0
売上原価		55,461	19.8	82,173	20.0	494,067	28.5
売上総利益		224,674	80.2	328,185	80.0	1,240,120	71.5
販売費及び一般管理費		42,951	15.3	80,474	19.6	201,103	11.6
営業利益		181,722	64.9	247,711	60.4	1,039,016	59.9
営業外収益	1	7,494	2.7	1,279	0.3	11,592	0.7
営業外費用	2	30,485	10.9	22,736	5.5	94,565	5.5
経常利益		158,732	56.7	226,253	55.2	956,043	55.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3					721	
2 投資有価証券売却益				202	202	73,103	73,824
特別損失							
1 固定資産除売却損	4					419	419
税引前四半期(当期)純利益		158,732	56.7	226,456	55.2	1,029,448	59.4
法人税、住民税 及び事業税		71,844		68,048		425,581	
法人税等調整額		281	25.5	20,431	21.6	5,705	419,876
四半期(当期)純利益		87,169	31.1	137,976	33.6	609,572	35.2
前期繰越利益		407,860		809,816		407,860	
四半期(当期)未処分 利益		495,030		947,792		1,017,433	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、匿名組合出資金については6.その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券の 子会社及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>(1)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)リース取引の処理方法 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し新株を発行しております。</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 4,500,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金520円</p> <p>(3) 発行価額の総額 金2,340,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 260円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 金1,170,000,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成17年7月11日(月)から 平成17年7月11日(月)まで</p> <p>(7) 払込期日 平成17年7月11日(月)</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年4月1日(金)</p> <p>(9) 割当先および株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社エフ・アール・ホールディング</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>1,200,000株</td> </tr> <tr> <td>モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド1</td> <td>700,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロジコム</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド2</td> <td>100,000株</td> </tr> </table>	株式会社エフ・アール・ホールディング	2,000,000株	伊藤忠商事株式会社	1,200,000株	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド1	700,000株	株式会社ロジコム	500,000株	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド2	100,000株	<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
株式会社エフ・アール・ホールディング	2,000,000株										
伊藤忠商事株式会社	1,200,000株										
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド1	700,000株										
株式会社ロジコム	500,000株										
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド・ファンド2	100,000株										

表示方法の変更

当第1四半期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ3,674,298千円及び2,065,162千円含まれております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計は 1,224,858千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計は 1,207,991千円であります。
2 担保に供している資産は次のとおり であります。	2 担保に供している資産は次のとおり であります。
たな卸資産 1,618,760千円 (販売用不動産)	たな卸資産 1,166,491千円 (販売用不動産)
建物 1,067,088	建物 1,083,563
土地 1,734,294	土地 1,734,294
計 4,420,143	計 3,984,348
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,625,000千円	短期借入金 1,670,000千円
1年以内返済予定長期借入金 266,868	1年以内返済予定長期借入金 206,868
長期借入金 978,259	長期借入金 734,976
計 2,870,127	計 2,611,844

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前会計年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,147千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,147千円 為替差益 5,220
2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,606千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,606千円 新株発行費 27,505
	3 固定資産売却益の内容は下記のとおり であります。 建物 721千円
	4 固定資産除売却損の内容は下記のと おりであります。 建物 80千円 構築物 281 機械装置 58



( 1 株当たり情報 )

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1株当たり純資産額 178.11 円	1株当たり純資産額 178.57 円			
1株当たり四半期純利益 3.90 円	1株当たり当期純利益 18.31 円			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p> <p>当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 135.74 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.94 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 135.74 円	1株当たり当期純利益 18.94 円
前事業年度				
1株当たり純資産額 135.74 円				
1株当たり当期純利益 18.94 円				

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出してあります。  
2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	137,976	609,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,300
(内利益処分による役員賞預金)		(21,300)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	137,976	588,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,414	32,136